

1981. 4. 19.

日 毒

「実態、早く明らかに」

建材業者らに広がる不安

石綿 肺がん死

屋根や床の建材、電気製品

などに使われる石綿が人体に

与える影響は予想以上だった

。石綿工場の従業員が肺

がん死亡率が一般住民の六・

八倍という疫学調査結果が二

日明らかになったが、業界や

作業員らはこのデータを深刻

に受けとめ、わが国での対策

を求める声も強まりそうだ。

石綿生産量は今世紀初めか

ら六十年間で一千倍にも急

増。わが国は有数の大量消費

国で、建材のほか、温水パイ

幅広く使われている。わが国ではこれまで人体への影響をさぐる長期的な疫学調査は全くなし、今回のデータ結果を業界は深刻に受け止めている。高津戸次男・日本石綿協会事務局長は「各事業所は年二回の従業員健康診断などでチェックしているが、こんなに影響が大きい疫学調査結果が出たというのは初めて知った。各工場とも扱いに気をつけているはず。協会では安全衛生委員会を定期的に開き、対策を検討しているが、そんなデータがまとまったの

であれば、資料を取り寄せて検討したい。それによつては会員の業者に流すことも考える」としつつも「一般の人が石綿を毒物と思つてしまい、すぐに書があるというイメージばかりが広がっては困る」と話している。

環境庁の大気規制担当官は「石綿が肺がんなどの原因になることもわかっているが、石綿の代替品の開発状況など経済性を踏まえて対策を考えないといけない。今回そんな数字が出てくるのなら早急に検討しなければ」と話している。

実際に石綿を取り扱い、今回の調査対象となった大阪府北部の石綿工場に勤務したところのある会社員は「作業現場は白煙のようになつて石綿の粉じんが飛び、病気になる方が不慮なくらいの環境だった。労基署から防じんマスクの着用を指示されても、面倒なので普通のマスクで済ませていた」と当時の現場を振り返る。石綿への恐怖感に建材業者の間にも広がっており、京都府内の大工さんらの組織、全

京都建築労働組合の中に、京都アスベスト（石綿）対策委員会が発足。代表世話人、波多野弘さん（左）は「石綿の危険性を知らせない行政、企業はおかしい。実態を明らかにして行政、企業に今後

の対応を迫りたい」と話している。